

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(平成29年度における1,741市区町村の状況)

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 新生児聴覚検査の受検の有無の把握状況

受検の有無を把握している 1,649市区町村 (94.7%)
 受検の有無を把握していない 92市区町村 (5.3%)

把握方法：
 (※複数回答可) 新生児訪問 1,420市区町村
 乳児家庭全戸訪問 1,240市区町村
 乳幼児健康診査 959市区町村
 検査費用の助成 384市区町村
 出生届 320市区町村
 その他 137市区町村

(2) 受検の有無を把握している1,649市区町村のうち、受検者数を集計している市区町村の状況

受検者数を集計している 1,491市区町村

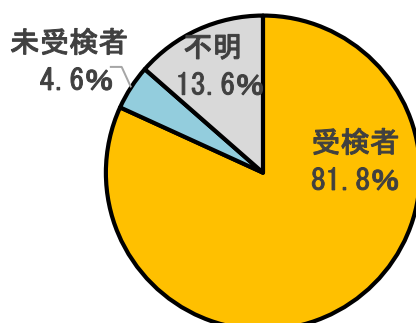
(3) 上記の1,491市区町村の受検の有無の把握状況 (図1参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数 (人)	受検者数 (人)				未受検者数 (人)	不明 (人)	実施率 (%) (受検者数/ 出生児数)
	自動 ABR	OAE	検査方法 不明	合計			
619,692	197,101	49,456	260,490	507,047	28,672	83,973	81.8

図1：新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査（詳細は別紙1のとおり）

① 各児の新生児聴覚検査の結果の把握状況

検査結果を把握している	1,593市区町村（91.5%）
検査結果を把握していない	148市区町村（8.5%）

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1,593市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1,448市区町村を集計

パス（人）			リファー（要再検査）（人）			リファー率（%）		
自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明
193,533	47,222	237,854	2,264	1,014	1,888	1.2	2.1	0.8

(2) 確認検査

① 各児の新生児聴覚検査の結果の把握状況

検査結果を把握している	1,223市区町村（70.2%）
検査結果を把握していない	518市区町村（29.8%）

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1,223市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった715市区町村を集計

パス（人）			リファー（要再検査）（人）			リファー率（%）		
自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明	自動 ABR	OAE	検査方法不明
1,096	358	858	672	176	649	38.0	33.0	43.1

(3) 精密検査

① 各児の精密検査の結果の把握状況

検査結果を把握している 1, 179市区町村 (67.7%)
検査結果を把握していない 562市区町村 (32.3%)

② 各市区町村における検査結果の状況

※検査結果を把握している1, 179市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった465市区町村を集計

一側難聴 (人)	両側難聴 (人)	正常 (人)	評価不能 (人) (※)
336	257	527	321

(※) 「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 新生児聴覚検査を受けられなかった児に対する検査を受けるための対策の有無

(詳細は別紙1のとおり)

対策あり 708市区町村 (40.7%)
対策なし 1,033市区町村 (59.3%)

対策：
(※複数回答可)

医療機関の紹介など (新生児訪問時等)	587市区町村
医療機関の紹介など (母子手帳交付時)	210市区町村
医療機関の案内 (ホームページ等)	46市区町村
その他	134市区町村

4 要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるための指導援助の有無

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり 1,006市区町村 (57.8%)
指導援助なし 735市区町村 (42.2%)

【指導援助の具体例】

- ・新生児訪問等や乳児健診等の際に新生児聴覚検査等の結果を確認し、要支援児であれば、その後の健診や個別訪問等により継続的に状況を把握している。また、保護者への相談支援の実施や、必要な検査機関・療育機関の紹介を行っている。

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況（詳細は別紙2、3のとおり）

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

平成29年度実施	395市区町村
平成30年度から実施	258市区町村
平成31年度から実施予定	95市区町村
検討中	543市区町村
未定	450市区町村

(2) 初回検査（394市区町村）（22.6%）（詳細は別紙1のとおり）

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
79	296	19	394	293

【公費負担（その他）の具体例】

- ・非課税世帯等のみ公費負担
- ・初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（全額公費負担と公費負担（定額）の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	79 (21.1%)	49 (17.8%)
② 5,000 円以上	89 (23.7%)	36 (13.1%)
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	35 (9.3%)	3 (1.1%)
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	85 (22.7%)	91 (33.1%)
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	66 (17.6%)	54 (19.6%)
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	21 (5.6%)	42 (15.3%)
⑦ 1,000 円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	375 (100.0%)	275 (100.0%)

（平均公費負担額） 3,452円

※公費負担（定額）で金額が明示されている市区町村について集計

(3) 確認検査 (234市区町村) (13.4%)

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
71	152	11	234	149

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳 (市区町村数、() 内は割合)

(全額公費負担と公費負担 (定額) の内訳)

	自動 ABR	OAE
① 全額	71 (31.8%)	41 (29.5%)
② 5,000 円以上	49 (22.0%)	8 (5.8%)
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	39 (17.5%)	42 (30.2%)
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	41 (18.4%)	3 (2.2%)
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	23 (10.3%)	45 (32.4%)
⑦ 1,000 円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	223 (100.0%)	139 (100.0%)

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、OAEの内訳を合計しても100%とはならない。

(平均公費負担額) 3,149円

※公費負担 (定額) で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査に係る検査結果の把握状況等について（平成29年度）

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無 (※) (平成28年度以前に実施は○、平成29年度より設置は◎)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
北海道	179	154	86.0%	8	4.5%	49	27.4%	92	51.4%	
青森県	40	40	100.0%	3	7.5%	14	35.0%	27	67.5%	
岩手県	33	19	57.6%	2	6.1%	4	12.1%	9	27.3%	○
宮城県	35	29	82.9%	2	5.7%	7	20.0%	20	57.1%	◎
秋田県	25	18	72.0%	2	8.0%	7	28.0%	11	44.0%	○
山形県	35	35	100.0%	2	5.7%	7	20.0%	21	60.0%	
福島県	59	59	100.0%	59	100.0%	42	71.2%	38	64.4%	○
茨城県	44	44	100.0%	1	2.3%	10	22.7%	20	45.5%	○
栃木県	25	23	92.0%	1	4.0%	8	32.0%	17	68.0%	○
群馬県	35	30	85.7%	4	11.4%	11	31.4%	11	31.4%	◎
埼玉県	63	54	85.7%	2	3.2%	16	25.4%	33	52.4%	
千葉県	54	44	81.5%	2	3.7%	12	22.2%	20	37.0%	◎
東京都	62	55	88.7%	4	6.5%	19	30.6%	26	41.9%	◎
神奈川県	33	30	90.9%	0	0.0%	13	39.4%	14	42.4%	
新潟県	30	30	100.0%	2	6.7%	22	73.3%	29	96.7%	
富山県	15	15	100.0%	0	0.0%	7	46.7%	10	66.7%	○
石川県	19	19	100.0%	0	0.0%	3	15.8%	13	68.4%	○
福井県	17	17	100.0%	0	0.0%	5	29.4%	6	35.3%	○
山梨県	27	27	100.0%	9	33.3%	14	51.9%	21	77.8%	○
長野県	77	77	100.0%	6	7.8%	49	63.6%	55	71.4%	○
岐阜県	42	42	100.0%	34	81.0%	38	90.5%	34	81.0%	○
静岡県	35	35	100.0%	32	91.4%	28	80.0%	27	77.1%	○
愛知県	54	52	96.3%	3	5.6%	11	20.4%	35	64.8%	
三重県	29	28	96.6%	7	24.1%	7	24.1%	19	65.5%	○
滋賀県	19	19	100.0%	4	21.1%	11	57.9%	8	42.1%	○

都道府県名	市区町村数 (A)	検査結果を把握 (初回検査)		公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった児に対する対策を実施		要支援児に対する指導援助を実施		都道府県の協議会設置の有無 (※) (平成28年度以前に実施は○、平成29年度より設置は◎)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	市区町村数 (E)	割合 (E)/(A)	
京都府	26	25	96.2%	0	0.0%	5	19.2%	15	57.7%	
大阪府	43	37	86.0%	1	2.3%	20	46.5%	23	53.5%	◎
兵庫県	41	37	90.2%	12	29.3%	10	24.4%	26	63.4%	○
奈良県	39	34	87.2%	2	5.1%	16	41.0%	17	43.6%	◎
和歌山県	30	30	100.0%	2	6.7%	14	46.7%	22	73.3%	
鳥取県	19	19	100.0%	13	68.4%	3	15.8%	12	63.2%	○
島根県	19	19	100.0%	9	47.4%	11	57.9%	12	63.2%	
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	22	95.7%	14	60.9%	8	34.8%	13	56.5%	
山口県	19	13	68.4%	0	0.0%	3	15.8%	13	68.4%	○
徳島県	24	21	87.5%	6	25.0%	10	41.7%	16	66.7%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	13	76.5%	
愛媛県	20	15	75.0%	1	5.0%	1	5.0%	3	15.0%	
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	○
福岡県	60	59	98.3%	1	1.7%	45	75.0%	32	53.3%	◎
佐賀県	20	19	95.0%	2	10.0%	10	50.0%	15	75.0%	◎
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	3	14.3%	11	52.4%	○
熊本県	45	45	100.0%	2	4.4%	14	31.1%	33	73.3%	
大分県	18	10	55.6%	0	0.0%	1	5.6%	5	27.8%	◎
宮崎県	26	25	96.2%	10	38.5%	17	65.4%	19	73.1%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	31	72.1%	22	51.2%	26	60.5%	◎
沖縄県	41	26	63.4%	0	0.0%	3	7.3%	3	7.3%	◎
計	1,741	1,593	91.5%	394	22.6%	708	40.7%	1,006	57.8%	33

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

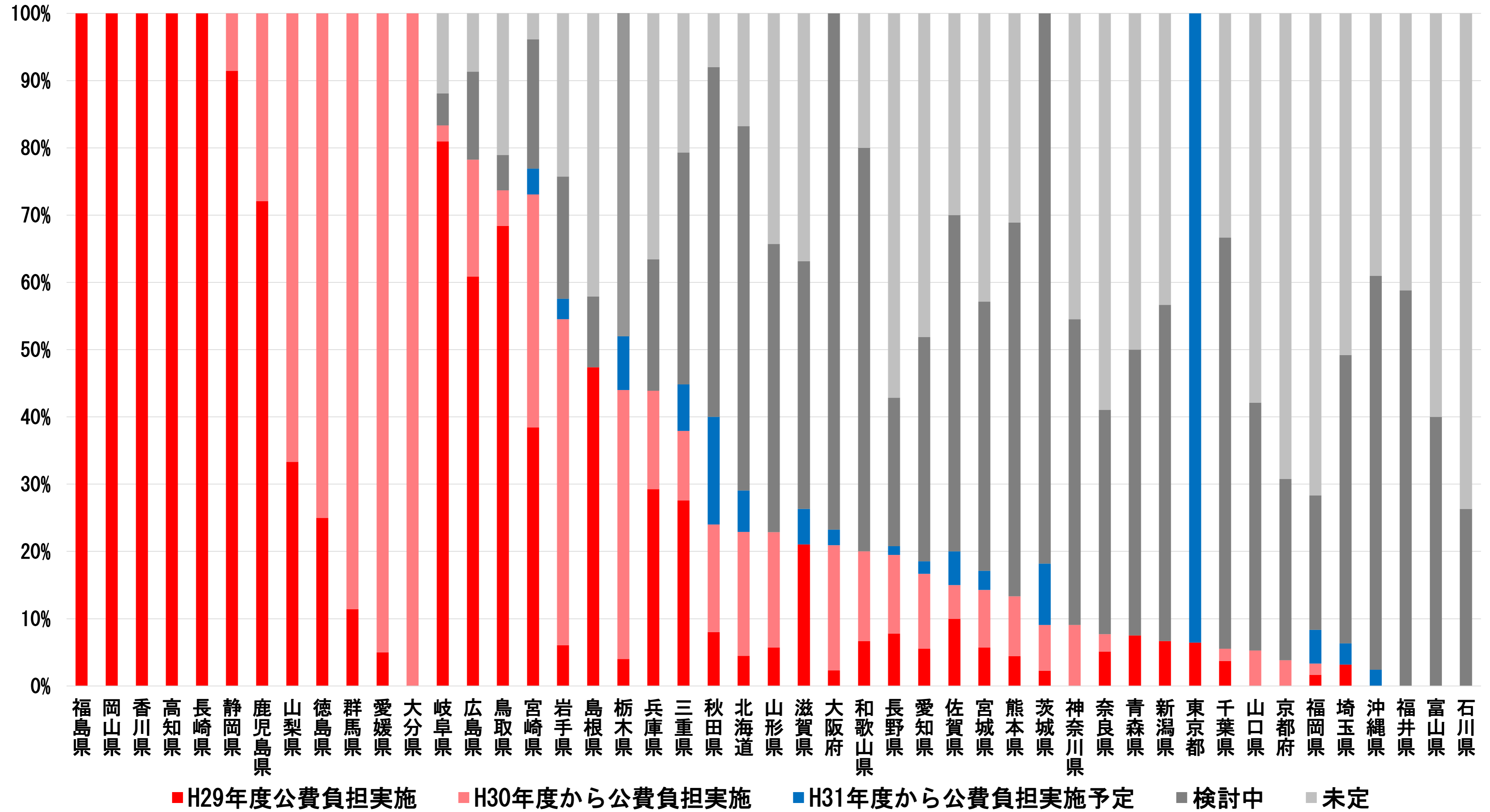
都道府県別公費負担実施状況（表）

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	H30年度から実施	H31年度から実施予定	検討中	未定
北海道	179	8	33	11	97	30
青森県	40	3	0	0	17	20
岩手県	33	2	16	1	6	8
宮城県	35	2	3	1	14	15
秋田県	25	2	4	4	13	2
山形県	35	2	6	0	15	12
福島県	59	59	0	0	0	0
茨城県	44	1	3	4	36	0
栃木県	25	1	10	2	12	0
群馬県	35	4	31	0	0	0
埼玉県	63	2	0	2	27	32
千葉県	54	2	1	0	33	18
東京都	62	4	0	58	0	0
神奈川県	33	0	3	0	15	15
新潟県	30	2	0	0	15	13
富山県	15	0	0	0	6	9
石川県	19	0	0	0	5	14
福井県	17	0	0	0	10	7
山梨県	27	9	18	0	0	0
長野県	77	6	9	1	17	44
岐阜県	42	34	1	0	2	5
静岡県	35	32	3	0	0	0
愛知県	54	3	6	1	18	26
三重県	29	8	3	2	10	6

都道府県名	市区町村数	公費負担実施	H30年度から実施	H31年度から実施予定	検討中	未定
滋賀県	19	4	0	1	7	7
京都府	26	0	1	0	7	18
大阪府	43	1	8	1	33	0
兵庫県	41	12	6	0	8	15
奈良県	39	2	1	0	13	23
和歌山県	30	2	4	0	18	6
鳥取県	19	13	1	0	1	4
島根県	19	9	0	0	2	8
岡山県	27	27	0	0	0	0
広島県	23	14	4	0	3	2
山口県	19	0	1	0	7	11
徳島県	24	6	18	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0	0
愛媛県	20	1	19	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0	0
福岡県	60	1	1	3	12	43
佐賀県	20	2	1	1	10	6
長崎県	21	21	0	0	0	0
熊本県	45	2	4	0	25	14
大分県	18	0	18	0	0	0
宮崎県	26	10	9	1	5	1
鹿児島県	43	31	12	0	0	0
沖縄県	41	0	0	1	24	16
計	1,741	395	258	95	543	450

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県別公費負担実施状況（図）



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。